

経済的不安 20代に顕著



統計開始以来、初の八十万人数割れとなった二〇二三年の出生数。一六年ごろから減少が加速し、回復の兆しは見えていない。専門家は婚姻数の減少に加え、結婚した人が子どもを産まなくなってきたことを要因に挙げ、経済的理由による出産意欲の低下が背景にあると分析。質上げなどとともに、子どもにかかる教育費の負担軽減が重要だと指摘する。 〇面参照 (井上駿輔)

出生数初の80万人割れ

出生数の下落率は、一五年までの十年間は毎年平均1%ほどだったが、一六年以降は3%超に加速。同年に出生数が百万人を割ってからは、わずか六年で二割減から、わずか六年で二割減の八十万人数を下回り、底が抜けたようになっている。非婚化が進む一方で、結婚した人は子どもを産むことが多

行かせるのは不可能という感じになっている。こんな社会をつくったのは政治の責任だ」と強調する。

■ 進歩なし

元厚生官僚の大泉博子氏も教育費の負担軽減を求め

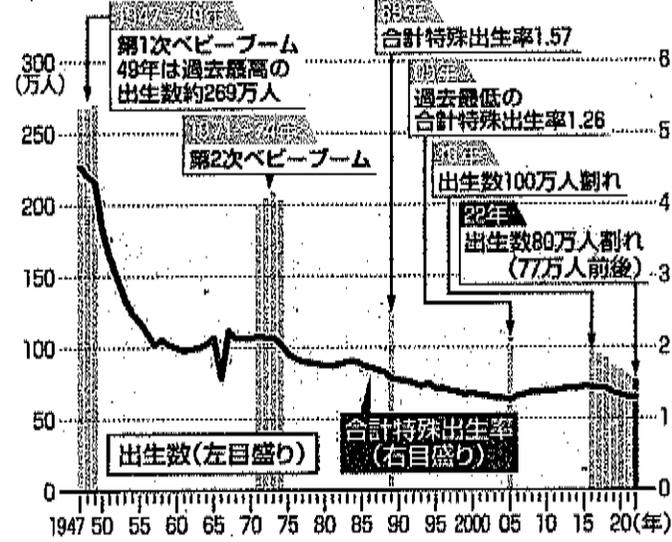
一九八九年に合計特殊出生率が過去最低になり「一・五七ショック」と呼ばれた事態を受け、政府が九四年に初の少子化対策としてまとめたのが「エンゼルプラン」。大泉氏は課長として作成に携わり「ほとんどが保育について書かれていて、人口政策ではなく児童政策に矮小化された」と問題があったと振り返る。

岸田文雄首相が「異次元の少子化対策」で掲げた保育サービスマス拡充などの二本柱は、三十年前のプランと同じ発想だと批判。「全く進歩していない。(政府などの)調査では、教育費がかかるから産めない、一人にこだめる」との答えが最も多い。教育費ゼロの方が効果大きい」と主張する。

専門家や与野党の議員は、出産期を迎える女性が減っていったため「今後十年が少子化にブレイクをかけるラストチャンス」と口をそろえる。首相は二十八日、八十万人数割れを踏まえて官邸で記者団に「危機的な状況だ。今の時代に求められる子ども・子育て政策を具体化し、進めていこう」と強調したが、政府が三月末をめどにまとめる対策のたたき台が試算石になる。

結婚しても産まない

出生数と合計特殊出生率の推移



中部各県と政令指定都市の出生数と死亡数

県と政令指定都市	出生数	死亡数
新潟	53221	82103
富山	11984	26340
石川	11180	23569
福井	12820	28701
滋賀	5161	10597
岐阜	10131	15162
愛知	21772	47693
三重	7344	14403
京都	6432	15110
大阪	16717	26176
兵庫	5221	9410
福岡	4126	9282

浮かび上がるのは、今の生活や将来に不安を感じ、子どもを持つことをためらう若い夫婦が増えている実態。藤波氏は「女性は賃金の低い非正規雇用が多く、男性も賃金が下がっている。女性は働くことも家事や子育ても求められてきたが、頑張りも限界を超え『子どもを育てながら生活するのは自分には無理』」「三人はしかったけど二人だよね」と悲観的になっている」と指摘する。

根本的な打開策は経済成長と賃金上昇としつつ、大学無償化や返済の必要がない奨学金の拡充など、高等教育の負担軽減の重要性に言及。「賃金が上がらない中で、子ども三人を大学に